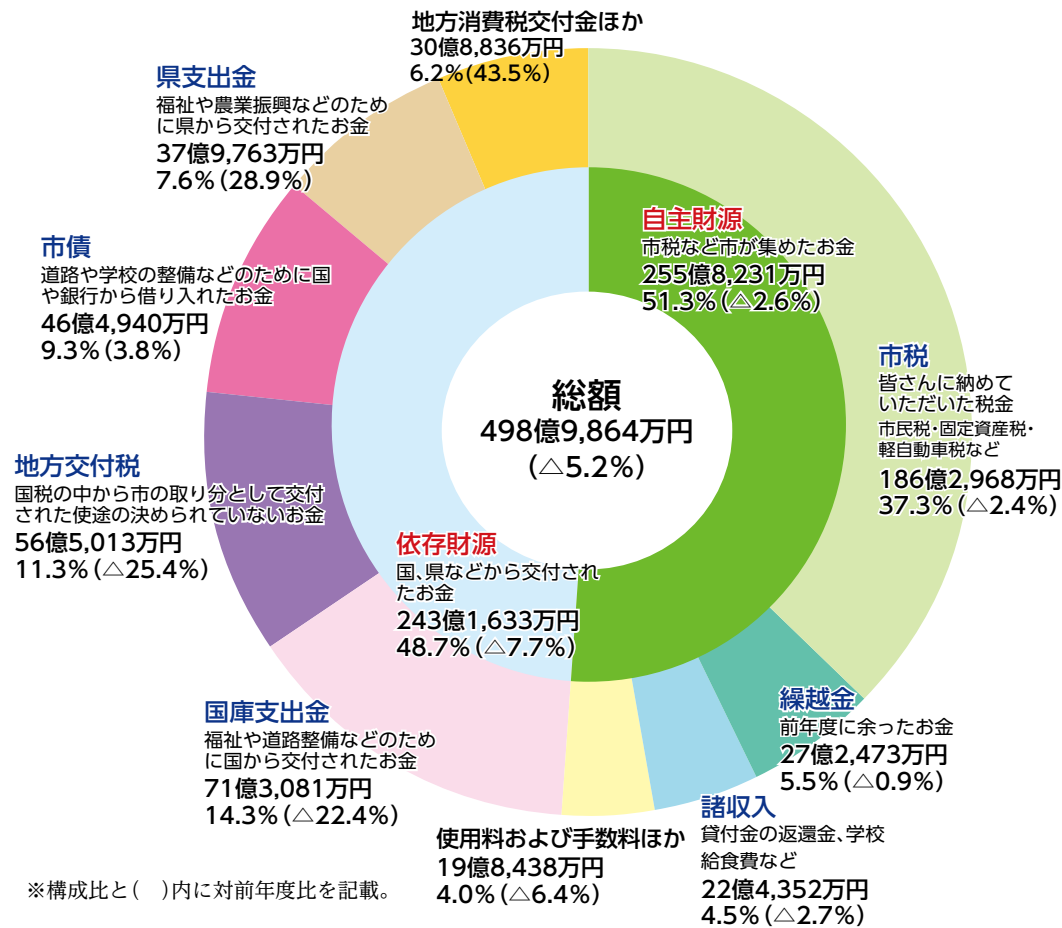


平成27年度の決算がまとまりましたのでお知らせします。
前年度と比べ、歳入では県支出金（民間保育施設に関するもの）が増えたものの、放射能対策事業費が減ったため、地方交付税と国庫支出金（民間保育施設に関するもの）が大幅に減りました。歳出では民生費（民間保育施設に関するもの）が増えたものの、衛生費（放射能対策事業費）は大幅に減り、歳入の総額も減りました。
なお、本市の財政は、財政健全化判断指標から判断すると、引き続き健全な状態です。

歳入

498億9,864万円
対前年度比 △27億2,061万円(△5.2%)

市民1人当たり
42万2,598円



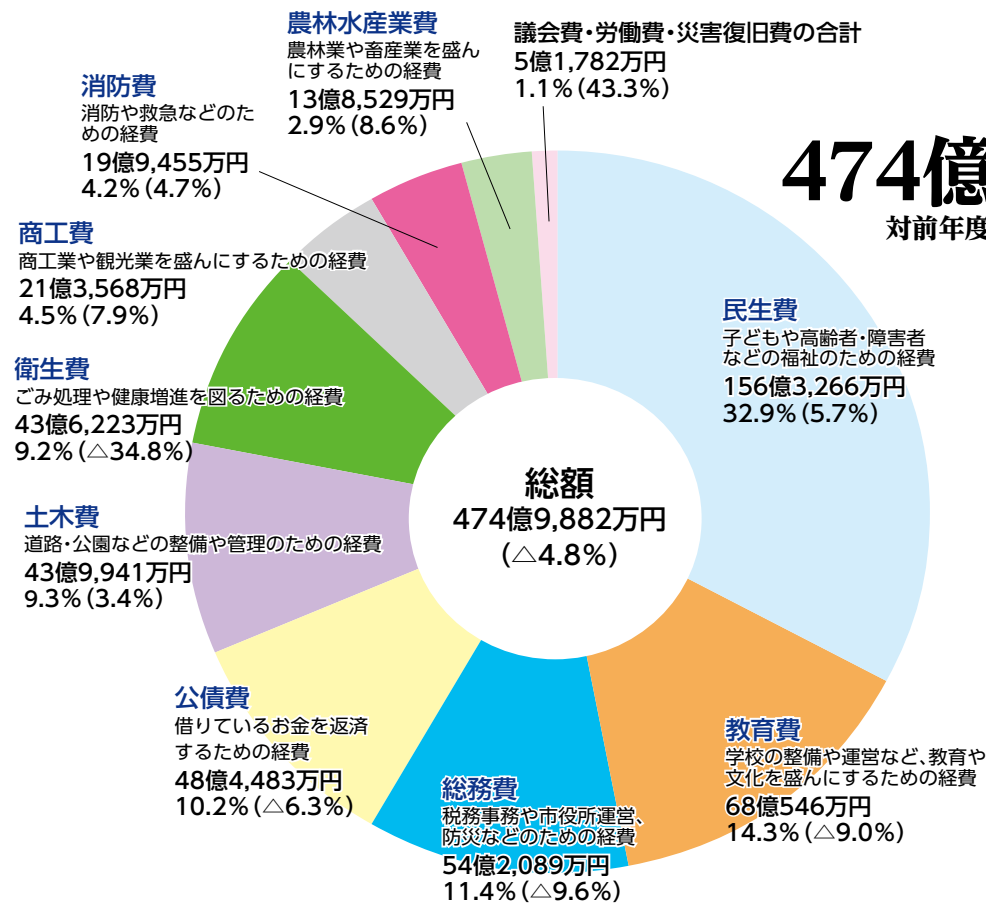
■財産状況

公有財産						基金 ※特別会計のもの含む
土地	建物	山林など	無体財産権 (商標権)	有価証券	出資による権利	
12,226,585㎡	402,872㎡	6,436,255㎡	1 件	1,680万円	7億3,034万円	174億5,505万円

歳出

474億9,882万円
対前年度比 △23億9,569万円(△4.8%)

市民1人当たり
40万2,273円



■市民1人当たりの歳出を分類すると

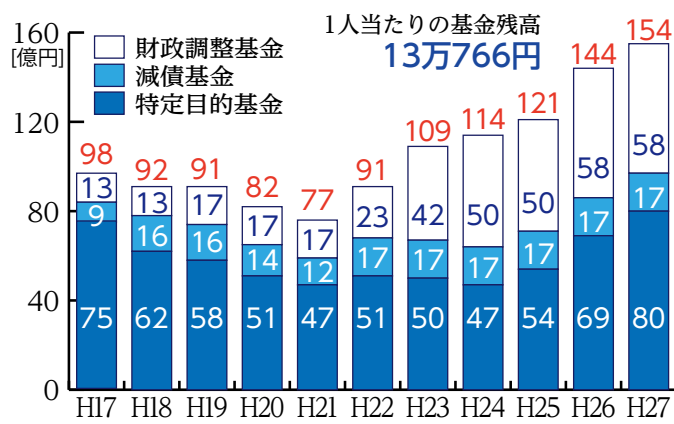
※住民基本台帳人口：118,076人（平成28年3月31日現在）。

民生費	教育費	総務費	公債費
132,395円	57,636円	45,910円	41,031円
土木費	衛生費	農林水産業費	議会費
37,259円	36,944円	11,732円	2,691円
消防費	労働費	災害復旧費	議会費
16,892円	123円	1,571円	2,691円

基金

基金残高は、平成22年度から増加傾向にあります。平成27年度は新庁舎整備基金に9億円、公共施設等有効活用基金に2億3千万円を積み立てました。

■基金（貯金）残高の推移（一般会計に属するもの）



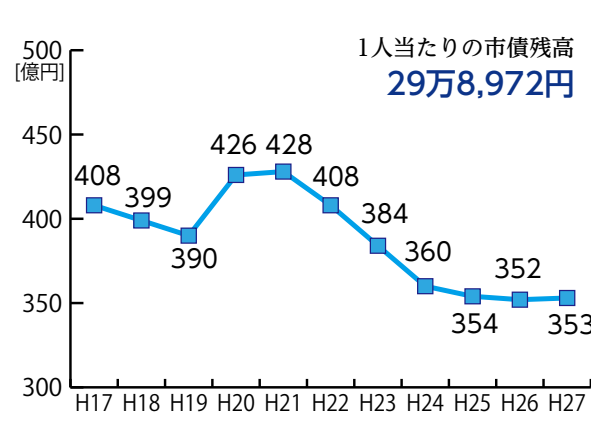
Q: 基金にはどんな種類があるの？

- 主なものは次のとおりです。
- 財政調整基金…財政の健全な運営確保のため。
- 減債基金…市債の返済と市債の適正な管理に必要な財源確保のため。
- 特定目的基金…特定の事業（保育施設や庁舎の整備）の財源確保のため。

市債

平成16～21年度に那須塩原クリーンセンター整備事業の財源として市債を約61億円発行したために、残高は平成21年度にピークを迎えました。その後発行を抑制し、減少傾向にあります。

■市債（借金）残高の推移（一般会計）



Q: なぜ借金をするの？

何十年も使用できる道路や学校などを建設するために借り入れたお金を、長い期間をかけて返済することで、負担の世代間の公平を図っています。

平成27年度に実施した 主な事業

【衛生費】

放射能対策事業…………… 8億2,505万円
事業所・住宅の除染、放射線量マップの作成など
クリーンセンターの管理運営… 7億1,154万円
母子保健事業…………… 1億3,399万円
妊婦健診、不妊治療費助成など



【商工費】

観光の振興…………… 1億6,675万円
市観光局への補助など
プレミアム商品券の発行補助… 1億 850万円
商工イベントの推進……………4,099万円
那須野巻狩まつり、西那須野ふれあいまつりへの補助など

【農林水産業費】



農村の活動支援…………… 2億 325万円
共同で行う農地の維持向上活動の支援
農業の経営基盤強化の促進…… 1億7,824万円
農業用機械導入などの支援
環境保全型農業への支援…………… 6,055万円
環境に優しい農業に取り組む農業者への支援



【消防費】

那須地区消防組合への負担金 16億6,046万円
消防団活動への補助…………… 1億5,321万円
消防コミュニティセンター整備… 5,026万円
消防団詰所の整備、用地の購入

【災害復旧費】

関東・東北豪雨災害の復旧…… 1億8,055万円

【民生費】



認定こども園などの整備補助 10億2,103万円
とようら保育園など
児童手当費…………… 20億6,513万円
子育て応援券の交付…………… 4,204万円

【教育費】



外国語教育の推進…………… 1億6,161万円
ALT (外国語指導助手) や英語教育推進教師の配置
小中学校の耐震改修…………… 16億 10万円
小中学校の教材整備…………… 2億4,461万円
児童用パソコンや電子黒板のリース料など

【総務費】



定住の促進…………… 4,352万円
定住促進キックオフイベントの開催など
ふるさと寄付金の基金積み立て 1億3,700万円
防災対策の推進…………… 3,457万円
防災訓練の実施、防災士の養成、自主防災組織への補助など

【土木費】



黒磯駅周辺の再生整備…………… 2億6,341万円
黒磯駅東口広場の整備など
地域再生基盤強化交付金による道路整備
…………… 5億4,797万円
黒磯唐杉線ほか5路線の舗装改築工事など
都市公園の長寿命化…………… 5,279万円
烏ヶ森公園、いなむらふれあい公園の施設更新など

市の決算を

家計簿に例えると？



市の財政状況を身近に感じていただくため、平成27年度の市の一般会計決算を、月給30万円のサラリーマン世帯に例えてみました。

収入



○給料 市税	360万円 (186億2,968万円)
○パート収入 使用料、手数料、諸収入など (市の施設の使用料や住民票の発行 手数料など)	74万円 (38億4,745万円)
○親などからの仕送り 地方交付税、国庫支出金、県支出金、 地方消費税交付金ほか	380万円 (196億6,693万円)
○ローン(借入金) 市債	90万円 (46億4,940万円)
○貯金の取り崩し 繰入金(基金から取り崩したお金)	7万円 (3億8,045万円)
○繰越金 繰越金	53万円 (27億2,473万円)

収入合計

964万円
(498億9,864万円)

貯金残高

298万円
(154億4,028万円)

支出



○食費 人件費(職員の給与や議員報酬など)	122万円 (63億 915万円)
○医療・介護費 扶助費(福祉のための経費)	186万円 (96億1,138万円)
○光熱水費や日用品の購入 物件費 (光熱水費、消耗品費、業務委託料など)	142万円 (73億3,527万円)
○兄弟への援助 補助費など (負担金、補助金など)	96万円 (49億7,734万円)
○子どもへの仕送り 繰出金(特別会計に支出する経費)	85万円 (43億8,727万円)
○ローン返済 公債費 (借りているお金を返済するための経費)	94万円 (48億4,483万円)
○家の改修・電化製品・車 などの購入 維持補修費 (道路や公共施設の補修のための経費) 普通建設事業費 (道路や学校などの整備のための経費) 災害復旧費 (被災した施設を復旧するための経費)	136万円 (70億1,930万円)
○友人への貸付 貸付金(条例などに基づいて、団体や個人 に貸し付ける経費)	33万円 (17億 723万円)
○貯金の積み立て 積立金(基金に積み立てたお金)	25万円 (13億 705万円)

支出合計

919万円
(474億9,882万円)

ローン残高

682万円
(353億 139万円)

収入合計964万円(498億9,864万円)から支出合計919万円(474億9,882万円)を差し引いた金額45万円(23億9,982万円)は翌年度の家計に繰り入れます。

■特別会計の決算状況

会計名	歳 入			歳 出		
	決算額	対前年度増減額	前年度比	決算額	対前年度増減額	前年度比
国民健康保険特別会計	163億1,312万円	+19億5,258万円	113.6%	154億3,839万円	+21億4,575万円	116.1%
後期高齢者医療特別会計	9億2,377万円	+2,180万円	102.4%	9億1,595万円	+2,282万円	102.6%
介護保険特別会計	72億4,521万円	+4億4,435万円	106.5%	67億6,676万円	+1億8,830万円	102.9%
下水道事業特別会計	27億3,796万円	△3億7,280万円	88.0%	26億8,997万円	△3億8,880万円	87.4%
農業集落排水事業特別会計	1億 957万円	+578万円	105.6%	1億 203万円	+224万円	102.2%
温泉事業特別会計	7,261万円	+1,184万円	119.5%	5,199万円	+752万円	116.9%
墓地事業特別会計	565万円	+65万円	113.0%	238万円	△131万円	64.3%

■公営水道事業の決算状況

区分	収 入			支 出		
	決算額	対前年度増減額	前年度比	決算額	対前年度増減額	前年度比
収益的収支	28億3,526万円	△3億2,149万円	89.8%	24億3,608万円	+7,344万円	103.1%
資本的収支	10億 661万円	+5億1,556万円	205.0%	24億9,587万円	+6億6,230万円	136.1%

※収益的収支:水を届けるための収入と支出 資本的収支:施設の更新などのための収入と支出

■市の財政状況は? ～財政の健全性に関する5つの指標～

市は全ての指標で基準を下回るため財政状況は「健全である」と判断できます。

指標	用語解説	H26	H27	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	市の状況
実質赤字比率	普通会計(一般会計と墓地事業特別会計)の赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.93%	20.0%	黒字のため該当なし
連結実質赤字比率	市の全会計(普通会計、特別会計、企業会計)の赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.93%	30.0%	黒字のため該当なし
実質公債費率	普通会計が1年間に支払った公債費や公債費に準じるものの標準財政規模に対する割合	7.0%	4.9%	25.0%	35.0%	借入金の返済が一部終わったことなどにより向上
将来負担比率	普通会計が将来負担する可能性のある実質的な負担額の標準財政規模に対する割合	—	—	350.0%		将来負担は発生していないため該当なし
資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の、事業規模に対する割合	—	—	20.0%		資金不足は発生していないため該当なし

※標準財政規模:毎年安定して得ることができる収入のこと